

スマート シティにおける超高齢社会の防火安全対策の在り方

近年の東京消防庁管内の火災による死者の約9割が住宅火災で発生し、その約7割が高齢者であり、安心して過ごせるはずの住宅において多くの高齢者が犠牲となっている。今後、令和7年（2025年）には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になり、令和22年（2040年）には団塊ジュニア世代が65歳に到達するなど、高齢者及び高齢世帯数の更なる増加が予想される。生産年齢人口の減少により火災時の共助力の低下も危惧され、超高齢社会に対応した防火安全対策を充実させることが急務となっている。

全住宅への住宅用火災警報器の設置義務化から10年余が経過し、一定の効果が確認されている。住宅の安全性を更に高めるには、火災事例等の蓄積された情報を活用し、居住者個々の行動や住宅の建築構造を考慮した、合理的で新たな住宅防火対策を取り入れる必要がある。

また、遠隔操作及び監視・見守り機能を有するIoT家電並びにウェアラブル端末により取得した情報を活用した家庭医療又は住宅設備機器の最適制御など生活の質を高める新しい情報技術が、一般家庭に浸透しつつある。住宅防火の分野においても、こうした新しい技術を積極的に導入した効果的な方策が望まれる。

こうした背景を踏まえ、住宅火災による被害を減らすため、現在の課題を明確にし、解決方策を確立するフォーキャストの視点と、住宅防火に関する理想的な未来像を想定し、そこに至る道筋を定めるバックキャストの視点の両方から、多様な住宅防火の方策を検討する必要がある。

以上のことから、「スマート シティにおける超高齢社会の防火安全対策の在り方」について諮問するものである。

社会情勢の変化と技術革新を見据えた震災対策の在り方

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を目前に、東京は非常に大きな都市構造の変化を遂げつつある。そして、令和 7 年（2025 年）以降には人口減少の始まりが予測されているなど、これまでにない社会構造の変革期を迎える可能性がある。

これまでの震災対策においては、東京の地震被害想定等により、首都直下地震が発生した場合の被害予測を指標とし、各種減災対策が進められてきたところである。

しかし、都市構造や人口構造の変化をはじめとする、社会情勢が大きく変化するであろう将来の東京において、大地震が発生した際には、被害の様相も現在とは大きく異なることが考えられる。

加えて、近年における人工知能(AI)の進化、もののインターネット(IoT)の本格導入等の「第 4 次産業革命」とも呼ばれる各種技術の大幅な進展が社会情勢に大きな変化をもたらすとともに、新たな技術が社会に導入されることによって、今後、将来に向けた震災対策の在り方に大きな変化が求められることが想定される。

このように社会情勢が大きく変化した将来の東京において、どのような震災対策上の課題が顕在化するか、事前に明確にしておくとともに、技術革新によってもたらされる新たな方策の導入も見据えて、消防機関がどのような対策をどこに投入すべきか、そのために今、何ができるのか検討しておく必要がある。

以上のことから、「社会情勢の変化と技術革新を見据えた震災対策の在り方」について諮問するものである。